

平成13年3月期 個別中間財務諸表の概要

店

平成12年11月22日

会社名 株式会社ジャストシステム 登録銘柄
 コード番号 4686 本社所在都道府県 徳島県
 本社所在地 徳島県徳島市川内町平石若松108番地4
 問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長
 氏名 池田 正好 TEL (088) - 666 - 1000
 決算取締役会開催日 平成12年11月22日 中間配当制度の有無 有

1. 12年9月中間期の業績(平成12年4月1日~平成12年9月30日)

(1) 経営成績 (単位:百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年9月中間期	6,088 (23.8)	1,694 (-)	1,793 (-)
11年9月中間期	7,994 (4.6)	1,612 (-)	1,752 (-)
12年3月期	16,887 (2.7)	2,228 (-)	2,606 (-)

	中間(当期)純利益	1株当たり中間 当期純利益
	百万円 %	円 銭
12年9月中間期	960 (-)	30 78
11年9月中間期	1,195 (-)	39 84
12年3月期	1,742 (-)	57 41

(注) 1. 期中平均株式数 12年9月中間期 31,211,200株 11年9月中間期 30,011,200株 12年3月期 30,355,462株
 2. 会計処理方法の変更 無
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	一株当たり 中間配当金	一株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年9月中間期	0 00	
11年9月中間期	0 00	
12年3月期		0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年9月中間期	36,448	19,696	54.0	631 06
11年9月中間期	36,924	17,557	47.5	585 02
12年3月期	38,241	20,250	53.0	648 81

(注) 期末発行済株式数 12年9月中間期 31,211,200株 11年9月中間期 30,011,200株 12年3月期 31,211,200株

2. 13年3月期の業績予想(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
13年3月期	16,100	90	40	0 00	0 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 1円28銭

(1) 中間貸借対照表

(単位:千円、千円未満)

切捨)

科目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
現金及び預金	7,330,636		5,792,672		8,613,639	
受取手形	68,463		69,377		30,000	
売掛金	2,478,711		4,338,438		4,448,965	
たな卸資産	873,075		999,367		833,546	
繰延税金資産	129,417		96,725		88,026	
その他の	1,131,612		490,249		566,484	
貸倒引当金	29,020		33,675		31,197	
流動資産合計	11,982,897	32.9	11,753,156	31.8	14,549,465	38.0
固定資産						
有形固定資産						
建物	6,809,895		7,332,573		7,050,863	
工具器具備品	1,118,480		1,608,383		1,338,130	
土地	3,925,299		3,925,299		3,925,299	
その他	734,812		838,232		781,594	
有形固定資産合計	12,588,488		13,704,490		13,095,888	
無形固定資産						
ソフトウェア	1,502,973		1,887,845		1,199,066	
ソフトウェア仮勘定	536,378		914,407		846,693	
その他	40,657		66,295		44,947	
無形固定資産合計	2,080,008		2,868,548		2,090,707	
投資その他の資産						
関係会社株式	3,970,940		3,385,440		3,545,440	
投資不動産	3,150,624		3,234,602		3,191,580	
その他	2,862,175		2,129,726		1,907,268	
貸倒引当金	186,987		150,975		139,047	
投資その他の資産合計	9,796,752		8,598,793		8,505,242	
固定資産合計	24,465,249	67.1	25,171,832	68.2	23,691,838	62.0
資産合計	36,448,146	100.0	36,924,988	100.0	38,241,303	100.0

(単位:千円、千円未満)

切捨)

科 目	当中間会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
(負債の部)						
流動負債						
買掛金	348,611		422,395		462,542	
短期借入金	500,000		1,000,000		500,000	
一年内返済予定長期借入金	3,678,000		602,000		3,644,000	
未払金	915,106		1,720,534		1,470,947	
未払法人税等	8,227		8,622		16,253	
賞与引当金	400,026		426,662		388,221	
その他	283,682		327,000		367,585	
流動負債合計	6,133,654	16.9	4,507,215	12.2	6,849,549	17.9
固定負債						
長期借入金	6,975,000		10,653,000		7,314,000	
繰延税金負債	3,256,979		4,007,648		3,610,727	
退職給与引当金	-		185,771		199,197	
退職給付引当金	366,516		-		-	
その他	19,984		14,115		17,616	
固定負債合計	10,618,481	29.1	14,860,534	40.3	11,141,540	29.1
負債合計	16,752,135	46.0	19,367,750	52.5	17,991,090	47.0
(資本の部)						
資本金	6,490,560	17.8	4,870,560	13.2	6,490,560	17.0
資本準備金	7,887,010	21.6	6,267,010	16.9	7,887,010	20.6
利益準備金	33,998	0.1	33,998	0.1	33,998	0.1
その他剰余金						
任意積立金	6,135,955		7,591,911		7,591,911	
中間(当期)未処理損失	1,257,960		1,206,241		1,753,266	
その他の剰余金合計	4,877,994	13.4	6,385,670	17.3	5,838,644	15.3
V その他有価証券評価差額金	406,447	1.1	-	-	-	-
資本合計	19,696,010	54.0	17,557,238	47.5	20,250,213	53.0
負債・資本合計	36,448,146	100.0	36,924,988	100.0	38,241,303	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位:千円、千円未満切捨)

科目	当中間会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前中間期会計期間 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成11年9月30日〕		増減 (印減)	前事業年度の 要約損益計算書 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比		金額	百分比
		%		%			%
売上高	6,088,314	100.0	7,994,479	100.0	1,906,165	16,887,709	100.0
売上原価	2,382,029	39.1	3,914,331	49.0	1,532,302	7,510,608	44.5
売上総利益	3,706,285	60.9	4,080,147	51.0	373,862	9,377,101	55.5
販売費及び一般管理費	5,400,618	88.7	5,692,850	71.2	292,232	11,605,498	68.7
営業損失	1,694,333	27.8	1,612,702	20.2	81,630	2,228,397	13.2
営業外収益	155,722	2.6	126,247	1.6	29,474	268,485	1.6
営業外費用	254,420	4.2	265,754	3.3	11,334	646,340	3.8
経常損失	1,793,031	29.4	1,752,209	21.9	40,821	2,606,252	15.4
特別利益	343,540	5.6	1,478	0.0	342,061	137,003	0.8
特別損失	177,435	2.9	282,590	3.5	105,154	478,861	2.8
税引前中間(当期)純損失	1,626,927	26.7	2,033,321	25.4	406,394	2,948,110	17.4
法人税、住民税及び事業税	20,058	0.3	10,222	0.1	9,836	30,680	0.2
法人税等調整額	686,335	11.3	847,916	10.6	161,580	1,236,138	7.3
中間(当期)純損失	960,650	15.7	1,195,627	14.9	234,976	1,742,652	10.3
前期繰越損失	297,310		689,095		391,785	689,095	
過年度税効果調整額(は借方)	-		4,760,694		4,760,694	4,760,694	
税効果会計適用に伴う プログラム準備金取崩高	-		5,140,134		5,140,134	5,140,134	
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		299,041		299,041	299,041	
中間(当期)未処理損失	1,257,960		1,206,241		51,719	1,753,266	

【重要な会計方針】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、主要材料 総平均法による原価法
 - 仕掛品 個別法による原価法
 - 副材料、貯蔵品 最終仕入原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産及び投資不動産 定率法
なお、建物（建物附属設備を除く）については、平成10年度の法人税法の改定により、耐年年数が短縮されましたが、改正前の耐年年数を継続して適用しております。
 - 無形固定資産
 - ソフトウェア 市場販売目的のパッケージソフトウェア制作費については、見込販売可能期間（デスクトップ製品：18ヶ月、システム製品：36ヶ月）における見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間に基づく定額償却額のいずれか大きい額により償却しております。
自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - その他の無形固定資産 定額法
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（133,882千円）については、当中間会計期間において一括処理し、特別利益に計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用し、仮払消費税等及び仮受消費税等を相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【追加情報】

1. 退職給付会計

当中間会計期間より退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法に比べ、退職給付費用が20,546千円減少し、経常損失は18,428千円減少し、会計基準変更時差異133,882千円を一括収益計上したことより、税引前中間純損失は152,310千円減少しております。なお、適格退職年金については、当中間会計期間末における年金資産が退職給付債務を超過しているため、当該超過額303,000千円を前払年金費用として流動資産の「その他」に含め、退職一時金については、前期末における退職給与引当金を含め退職給付引当金として表示しております。

2. 金融商品会計

当中間会計期間より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。この結果、従来の方法に比べ、経常損失及び税引前中間純損失は695千円それぞれ減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資その他の資産のその他として表示しております。その結果、流動資産のその他は127,561千円減少し、投資その他の資産のその他は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響額はありません。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	6,411,763 千円	5,603,806 千円	6,102,170 千円
2. 担保に供している資産			
	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
建 物	4,795,744 千円	4,970,408 千円	4,881,511 千円
土 地	3,409,893 千円	3,409,893 千円	3,409,893 千円
投資その他の 資産のその他 (投資有価証券)	515,600 千円	千円	34,200 千円
投資不動産	2,786,418 千円	2,836,431 千円	2,810,958 千円
計	11,507,656 千円	11,216,732 千円	11,136,563 千円

上記担保資産対応債務

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
短期借入金	500,000 千円	90,000 千円	500,000 千円
長期借入金	9,468,000 千円	9,910,000 千円	9,698,000 千円
	(1 年内返済予定額 3,183,000千円含む)	(1 年内返済予定額 492,000千円含む)	(1 年内返済予定額 3,134,000 千円 含 む)
計	9,968,000 千円	10,000,000 千円	10,198,000 千円

なお、上記のほか、日本政策投資銀行からの長期借入金780,000千円に対して当社のプログラム著作物であるATOK12及びATOK13に質権が設定されております。プログラム著作物は無形のノウハウであり、評価額の算定が困難であるため、金額の記載を省略しております。

(中間損益計算書関係)

1. 営業外収益の主要項目	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
受 取 利 息	19,505 千円	10,548 千円	21,852 千円
受 取 賃 貸 料	90,393 千円	70,942 千円	149,084 千円
2. 営業外費用の主要項目	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支 払 利 息	102,278 千円	108,008 千円	214,492 千円
賃 貸 費 用	141,315 千円	147,673 千円	284,435 千円
3. 減価償却実施額	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
有形固定資産	482,475 千円	612,547 千円	1,222,605 千円
無形固定資産	828,798 千円	1,639,476 千円	2,941,719 千円
投資不動産	49,742 千円	53,942 千円	108,373 千円
投資その他の 資産のその他 (長期前払費用)	40,989 千円	49,779 千円	84,282 千円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

[工具器具備品]	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
取得価額相当額	204,319 千円	544,477 千円	581,652 千円
減価償却累計額相当額	48,646 千円	213,871 千円	271,019 千円
中間期末残高相当額	155,673 千円	330,605 千円	310,632 千円

未経過リース料期末残高相当額

		(当中間期)	(前中間期)	(前期)
1	年 内	40,458 千円	108,311 千円	109,771 千円
1	年 超	115,215 千円	222,294 千円	200,860 千円
合 計		155,673 千円	330,605 千円	310,632 千円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	(当中間期)	(前中間期)	(前期)
支 払 リ ー ス 料	40,786 千円	59,027 千円	116,175 千円
減 価 償 却 費 相 当 額	40,786 千円	59,027 千円	116,175 千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

	(関係会社株式)
時価のない「有価証券」の中間貸借対照表計上額	3,970,940 千円

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

「参考資料」

1. 当上半期の業績の業況

当中間期の我が国の経済環境は、製造業を中心に企業の景況感は緩やかな回復を示したものの、夏以降、企業の再編の動きが早まり、個人消費の回復には出遅れ感があります。

パーソナルコンピュータ業界は、ハードウェアの国内出荷台数が第一四半期こそ好調だったものの、第二四半期は伸び悩みの傾向が見られます。パソコンユーザーはコンシューマーを中心に広がったものの、コンシューマーユーザーの関心はインターネット中心であり、ソフトウェアの購買に結びついていないといえます。

このような環境の中で、当社はホームコンシューマーユーザーを取り込むべく、「ジャストホーム」をはじめとするホームコンシューマー向けソフトウェア製品の拡充、将来をにらんだ個人向けASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）事業を試験的に開始するなど将来に向けた布石を着々と打ってまいりました。

ソフトウェア事業につきましては、昨年6月に出荷した「ジャストホーム」をはじめ、ホームコンシューマー向けソフトウェア製品を拡充してまいりました。「ジャストホーム」はやりたいことがボタンをクリックするだけで実現できる優しいユーザーインターフェイスで、本製品の初心者ユーザーへの浸透を目指しました。また、同時にユーザーの早期獲得とプリインストール市場でのシェア拡大を目指した結果、発売後1年足らずで100万本の出荷を達成しました。9月には、表計算機能を搭載しインターネット対応機能を強化した新バージョン「ジャストホームi」を発売しました。また、ジャストホームのユーザーインターフェイスに馴染んだユーザーをターゲットとして、ホーム家計簿「エプロン」、インターネットメールソフト「カラメルパフェ」なども生活提案型関連ソフトとして同時に発売しました。

音楽を聴いたり、ビデオを編集したり、パソコンをデジタル家電として使うユーザーのニーズに合わせ、7月にはデジタルオーディオソフト「MP3BeatJam X-TREME」、デジタルビデオ編集ソフト「MegaViDV」などのAV関連ソフト、デジタル写真活用ソフト「美写楽」など、ラインナップの充実をはかりました。3月に発売したオールマイティラベル作成ソフト「ラベルマイティ」も引き続き販売は好調で、これらのホームコンシューマー向けソフトウェア製品はいずれも店頭市場において高いシェアを確保しております。

ビジネスソフトウェア製品の中では、昨年6月に発売した一太郎スマイルが小学校でのパソコン教育の普及に伴い順調に伸びており、昨年6月の発売以来累積出荷本数は10万本に達しました。

日本語変換ソフト「ATOK」につきましては、今後広がるPDAやインターネット対応携帯電話などの新しいネットワーク端末への布石として、当社の最も競争力のある「ATOK」を搭載させ、いち早く当社の地位を確立しようと「ATOK Anytime Anywhere」戦略を展開しております。7月に発売されたソニー製Palmデバイス「CLIE（クリエ）」には「ATOK Pocket」が搭載されております。

ConceptBase事業につきましては、チャネル・オーナー制を導入し、昨年、次々すすめた数多くの企業との提携を通じて、提携企業とのチャネル政策の強化に努めてまいりました。

当社は、ネットワーク環境の改善や新しいネットワーク端末の普及により、インターネット上でアプリケーションサービスを提供するASP事業の可能性に着目しており、本年8月よりインターネットフロントエンドサービス「ATOK Direct」、個人向けASPサービスの第一弾であるグループ活動支援サービス「eejooコミュニティサービス」を開始しました。「ATOK Direct」は、企業名や団体名、製品名やサービス名などをインターネットフロントエンドプロセッサ「iATOK」から日本語入力するだけで、目的とするホームページに簡単にアクセス可能な画期的なサービスです。「eejooコミュニティサービス」では、メンバーへの連絡作業を一連の操作でおこなえ、グループの状況を一括で確認できる「グループ作成機能」や、アンケート集計もできる「多数決・出欠確認機能」、「ひとこと・伝言板機能」、「ラウンジ・掲示板機能」など、グループ活動を支援する機能が満載されています。

インターネットサービス事業では、インターネットサービスプロバイダー事業の「JustNet」を分社化し、100%子会社ウェブオンラインネットワークスとして7月1日に営業を開始しました。「JustNet」は、初心者ユーザーに的を絞ったマーケティングと株式会社ソーテックのPC購入ユーザーに対する「SOTEC-JustNetコース」での会員獲得により、順調に拡大しています。

上記の活動の結果、当中間期は、7月にJustNet事業を100%子会社のウェブオンラインネットワークスに分社化したことで7月以降の売上高が当社には計上されないこと、「一太郎11」の発売時期を下半期に設定したことなどにより、当中間期の売上高は60億88百万円と前年比23.8%の減収となりました。経常損失は17億93百万円と前年並み、中間純損失は9億60百万円と前年同期に比べ2億34百万円の縮小となりました。

2. 通期での業績見通し

当下半期におきましては、来年2月に発売を予定しています「一太郎11」や「花子11」にインターネットディスクサービスを搭載するなどといった、当社が強力な顧客基盤を有するパッケージソフトウェア製品にASPサービスを付加することで、当社のパッケージソフトウェア製品をアプリケーションからASPサービスへシームレスに引き込み、パッケージソフトウェア製品の魅力アップとASPサービスへの誘導を徹底したいと考えております。あわせて、開発部門、営業部門の組織構造も一元化し、必要に応じてパッケージソフトウェア事業とASP事業の共存と構造転換を力強く進めたいと考えています。

また、1998年6月にソニー株式会社とデジタルホームネットワーク分野での技術提携を結びましたが、2000年12月にソニー株式会社から発売予定のパーソナルITテレビ「エアボード」上で楽しめる情報家電向けネットワークサービス「airboard net (エアボードネット)」を両社で共同運営することを発表いたしました。両社は「airboard net (エアボードネット)」をさまざまな情報家電向けネットワークサービスのインフラとして展開することで合意しています。

今後は、優れたアプリケーション開発力とJustNet事業で培ったネットワーク技術を融合して、情報家電分野にも幅広いサービスを展開してまいります。

以上のような、諸課題に全社一丸となって取り組み、もって成長過程への回帰と業績の回復に向けて邁進してまいります。

3. 設備投資及び資金調達の状況

当中間期の設備投資におきましては、研究開発用設備を中心に総額で28百万円を実施いたしました。当中間期の資金調達については、特筆すべき事項はありません。